

令和2年度 文京区予算案

# 主要事業等抜粋

令和2年1月

文京区

令和2年度 文京区予算案 主要事業等抜粋

(新)：新規事業 (レ)：レベルアップ事業 (継)：継続事業)

1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

- 1 保育所待機児童解消緊急対策(レ) ..... 1
- 2 病児・病後児保育事業(レ) ..... 3
- 3 不登校予防プロジェクト(レ) ..... 4

2 健康で安心な生活基盤の整備

- 4 すまいる住宅登録事業(レ) ..... 5
- 5 文京区版ひきこもり総合対策 ～「8050 問題」の予防から支援まで～(レ) ..... 6
- 6 障害者施設整備促進事業(レ) ..... 7
- 7 がん患者ウィッグ購入費用助成(新) ..... 8
- 8 認知症診断後支援モデル事業(新) ..... 9

3 活力と魅力あふれるまちの創造

- 9 文京区創業機運醸成プロジェクト(新) ..... 10
- 10 中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業(新) ..... 11
- 11 「かるたの街 文京」を発信！  
2020 インターナショナル小倉百人一首かるたフェスティバル(新) ..... 12
- 12 インバウンド歓迎戦略 2020 ～おもてなしの金メダル獲得プラン～(レ) ..... 13

#### 4 文化的で豊かな共生社会の実現

- 13 聖火リレーがやってくる！  
～未来を照らす、心をつなぐ「文の京」トーチプロジェクト～<sup>新</sup>……………15
- 14 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会記念「レガシー創出補助金」<sup>新</sup>……………16
- 15 男女平等のいま・むかし（パネル展・写真展）<sup>レ</sup>……………17

#### 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

- 16 公園等の防犯カメラ設置<sup>新</sup>……………18
- 17 断熱窓設置費助成（新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業）<sup>レ</sup>……………19
- 18 短区間の緊急道路障害物除去路線（ラストマイル）における無電柱化整備<sup>新</sup>……………20
- 19 災害情報システム再構築事業<sup>レ</sup>……………21
- 20 一斉情報伝達システム導入事業<sup>新</sup>……………22

#### 6 持続可能な行財政運営

- 21 インターネット施設予約システムの再構築<sup>レ</sup>……………23
- 22 各種証明書発行手数料及び公金納付手続のキャッシュレス化の推進<sup>新</sup>……………24
- 23 子育て世帯向けコールセンターの設置等<sup>新</sup>……………26

#### 7 その他（施設関係の大規模な取組）

- 24 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修<sup>継</sup>……………27
- 公園再整備事業<sup>継</sup>……………27
- 誠之小学校改築<sup>継</sup>……………27
- 明化小学校等改築<sup>継</sup>……………27
- 柳町小学校等改築<sup>継</sup>……………27

## 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

1	事業名	<b>保育所待機児童解消緊急対策</b>		レベル アップ
	予算額	3, 167, 638千円	添付資料	無
	重点施策	重点施策 1		
概 要	<p>未就学児童人口の増加等による保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、今後も私立認可保育所の開設を中心とした誘致を積極的に進め、保育所入所待機児童の解消を目指す。</p>			
内 容	<p>1 私立認可保育所等の開設 令和元年度期中及び令和2年度当初において、公有地（子育てひろば西片建物及び区立青柳保育園旧仮園舎）の活用による2施設を含む私立認可保育所を15施設、小規模保育事業2施設、事業所内保育事業1施設、家庭的保育事業1施設の開設と、認可保育所2施設の定員拡充により、合計<u>1,049名</u>の定員増を図る。</p> <p>2 春日臨時保育所の運営延長 前年度に運営延長を行った春日臨時保育所において4歳児クラスを新設し、新たに<u>21名</u>分の定員増を図る。</p> <p>3 定期利用保育の実施 開設当初に募集を行わない5歳児の保育室を活用し、保育所待機児童の多い1・2歳児の定期利用保育を実施し、<u>70名</u>程度の定員を確保する。 上記により、新たに<u>1,140名</u>分の定員が確保され、<u>過去最大の整備量</u>となる。 また、国家公務員研修センター跡地において民間事業者の運営による保育施設を令和3年10月に開設するための準備を行う。</p> <p>4 私立認可保育所等への指導体制の強化 令和元年度から2年度にかけて私立認可保育所等の開設が多数予定されていることや、幼児教育・保育の無償化に伴って、認可外保育施設に対する保育の質と安全確保のための対応が求められることから、子ども・子育て支援法に基づく指導検査及び私立認可保育所等への巡回指導を両輪とした指導体制を強化し、実施・訪問回数を増やす。</p>			
特 徴	<p>これまでに拡充、新設した以下の民間保育運営事業者に対する区独自の支援策により私立認可保育所の誘致を行い、引き続き積極的に保育所整備の提案を求めていく。</p> <p>1 開設後家賃補助制度対象の期間延長</p> <p>2 初度調弁の補助 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">※区独自</span></p> <p>3 研修等の事前準備補助 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">※区独自</span></p> <p>私立認可保育所の誘致による定員拡充及び指導検査・巡回指導の体制強化により、保育の量と質の両面で保育所待機児童解消対策を進めていく。</p>			
効 果	<p>1 認可保育所を中心とした保育サービスの拡充を行うことで、保護者ニーズの充足が図られる。</p> <p>2 待機児童の解消を図ることで、子育てと仕事の両立を支援し、さらに子育てしやすい環境整備の促進となる。</p> <p>3 私立認可保育所等への指導検査及び巡回指導の強化を図ることにより、保育施設の適正な運営及び保育サービスの質の維持・向上につながる。</p>			

その他			
担当課	子ども家庭部幼児保育課	電話	5803-1857

## 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

2	事業名	<b>病児・病後児保育事業</b>			レベル アップ
	予算額	51,647千円	添付資料	無	重点施策2
	概 要	病児・病後児保育に対するニーズの高まりに対応するため、病児・病後児保育事業（施設型）の規模を拡大する。			
	内 容	<p>1 場所 都立駒込病院内に新たに開設する病児・病後児保育施設に文京区民枠を確保する。</p> <p>2 規模 文京区民枠 4名</p> <p>3 開設時期 令和2年 秋</p> <p>4 対象 区内在住の生後4か月から小学3年生までの、病中または病気回復期の児童</p>			
	特 徴	<p>区では、平成16年度から保坂病児保育ルーム、平成22年度から順天堂病後児ルーム「みつばち」において事業を実施しており、都立駒込病院内施設は区内で3か所目の施設となる。</p> <p>このほか、平成27年度から、ベビーシッターの派遣等による病児・病後児保育サービスを利用した際に利用料の一部を助成する「訪問型病児・病後児保育利用料助成」も実施しており、ハード・ソフトの両面で子育てを支援している。</p>			
	効 果	保護者が仕事等で保育が出来ない場合に、病中または病気回復期の児童を医療機関と連携した病児・病後児保育施設で一時的に預かることで、子育てと就労の両立を支援する。			
	その他	<p>【実施状況】</p> <p>1 保坂病児保育ルーム 定員6名 平成30年度利用実績 1,220名</p> <p>2 順天堂病後児ルーム「みつばち」 定員6名 平成30年度利用実績 1,052名</p>			
	担当課	子ども家庭部子育て支援課	電話	5803-1891	

## 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

3	事業名	<b>不登校予防プロジェクト</b>			レベル アップ
予算額	33,814千円	添付資料	無	重点施策4	
概 要	<p>本区の不登校の出現率は増加傾向が続いており、支援の強化が課題となっている。</p> <p>令和元年度から、不登校対策には、未然防止と早期発見、早期対応が特に重要であると考え、区内大学やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の教育資源を活用し、「チーム学校」を見据えた不登校を生まない教育環境を整備することを目的とした「不登校予防プロジェクト」を行った。令和2年度についても引き続き「不登校予防プロジェクト」をさらにレベルアップして、不登校の未然防止や予兆への対応をさらに強化していく。</p>				
内 容	<p>1 学級集団アセスメント hyper-QU の実施学年の拡大 これまでの全小学校5年生、中学校1年生に加え、全小学校4年生と中学校2年生で実施し、分析結果により不登校を生まない人間関係の良好な学級集団づくりに役立つ。</p> <p>2 スクールカウンセラーの配置日数の拡大 これまで週3日配置校は全区立中学校及び一部の区立小学校だったものを、スクールカウンセラー3名を増員し、全区立小・中学校において、週3日配置へ拡充する。</p> <p>3 配置型スクールソーシャルワーカーの拡大 これまで配置校は区立小・中学校において各1校だったものを、スクールソーシャルワーカー1名を増員し、区立小・中学校において各2校へ拡充する。</p>				
特 徴	<p>1 都・区スクールカウンセラーの配置日数が全区立小・中学校において週3日となり、充実した相談体制が確保できる。</p> <p>2 スクールソーシャルワーカーの配置型については、前例が少なく、先駆的な取組である。</p> <p>3 hyper-QUについては、該当学年の実施だけでなく、より有効に結果を学級経営に役立てるために、全区立小・中学校で校内研修も実施している。</p>				
効 果	<p>1 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーがチーム学校の一員として位置づき、教員と関係を深めることで、不登校への予防的な関わりや早期発見・早期対応に学校全体で取組ことができる。</p> <p>2 hyper-QUの実施と校内研修会による結果分析により、児童・生徒や学級の状態を多角的にアセスメントできるようになり、不登校の未然防止と早期発見、早期対応に効果がある。</p>				
その他	<p>1 不登校対応については、ふれあい教室(教育支援センター)の充実にも取り組んでおり、学校以外の居場所として、学習の機会や社会的自立活動、カウンセリング等の機能強化を進めている。</p> <p>2 不登校への取り組みとして、民間フリースクール等との連携を推進しており、人材やノウハウを活用している。</p>				
担当課	教育推進部教育センター	電話	5800-2591		

## 2 健康で安心な生活基盤の整備

4	事業名	<b>すまいる住宅登録事業</b>		レベル アップ
	予算額	20,275千円	添付資料	無
	重点施策	重点施策5		
概要	<p>民間賃貸住宅市場において高齢者等（以下「住宅確保要配慮者」という。）が高齢等を理由に入居制限を受けやすい現状がある。この課題を解消するため、高齢等を理由に入居を拒まない住宅を「すまいる住宅」として区に登録し、住宅確保要配慮者にあっせんすることで、住環境を向上させ、住み慣れた地域で住み続けられる環境を構築する。</p>			
内容	<p>「すまいる住宅」の更なる確保のため、家主が住宅確保要配慮者の入居を拒む理由となる孤独死などに対する見守りを強化し、さらに不慮の事故による補償を行うことで家主の不安解消につなげる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 住宅確保要配慮者への貸し渋りを無くし、高齢者等の安心のため、「すまいる住宅」にSIM（加入者識別モジュール）が内蔵されたLED電球を設置し、毎日の点灯・消灯を確認し24時間に点灯・消灯の動きが無い場合、あらかじめ指定した相手先へのお知らせメールが届く見守りサービスにより、安否確認を強化。</li> <li>2 万が一、住居内で孤独死が発生した場合、家主が行った原状回復費用や遺品整理費用の一部補償を行う。</li> <li>3 SIM内蔵のLED電球設置の初期費用と、見守りサービス等の月額使用料を負担する。</li> </ol>			
特徴	<p>SIMが内蔵されたLED電球を設置するだけで工事が不要であり、入居者本人の負担感がなく日常の自然な生活の中で見守りができるほか、万が一、住居内で孤独死した場合に、家主が負担した費用の一部を補償することは、入居者本人及び家主に対する大きな安心である。</p>			
効果	<p>見守りサービスの仕組みを強化し、家主の費用負担の軽減を図る仕組みを導入することで家主の不安解消が図られ、「すまいる住宅」の登録が増え、住み替えの選択肢が広がることで、住宅確保要配慮者が住み慣れた地域で住み続けることができる地域づくりにつながる。</p>			
その他				
担当課	福祉部福祉政策課	電話	5803-1208	



## 2 健康で安心な生活基盤の整備

5	事業名	<b>文京区版ひきこもり総合対策 ～「8050問題」の予防から支援まで～</b>		レベル アップ
	予算額	31,497千円	添付資料	無
	重点施策6			
概要	<p>近年、80歳代の親が50歳代の子の生活を支える世帯が、生活の困窮と社会的孤立を深めることで、医療や福祉などの必要な支援につながらない、いわゆる「8050問題」が社会問題となっている。</p> <p>これらの背景には、ひきこもりの長期高齢化があるとされ、複合的な課題に一元的に対応できる支援体制が必要となる。このため、既存の「ひきこもり等自立支援事業（STEP）」の相談支援体制について、中高年層のひきこもり対策を強化するとともに、「生活困窮者自立相談支援事業」の相談体制を拡充するなど、全世代を対象とした総合的な相談支援事業を行う。</p>			
内容	<p>1 ひきこもり等自立支援事業（STEP）</p> <p>ひきこもり状態にある人に対し、関係機関を含めた全庁的な支援体制により、相談や家族支援、社会参加に向けた段階的プログラム等を実施する。</p> <p>(1) これまで15～39歳までとしていた対象年齢を、40歳以上の全年齢にも拡大する。</p> <p>(2) 事業の所管課を教育委員会から福祉部へ移管することで、生活困窮者自立相談支援事業のほか、社会福祉協議会等との連携を強化する。</p> <p>(3) 「ひきこもり等自立支援事業関係機関連絡会」を拡大し、高齢者部門や民間の支援機関を加えた多職種、多機関による情報共有・ケースカンファレンスを実施する。</p> <p>2 生活困窮者自立相談支援事業</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業において、ひきこもりに関する相談支援を強化する。精神疾患を抱えながらひきこもり状態にある人に対応するため、精神保健福祉士を配置する。</p>			
特徴	<p>「ひきこもり等自立支援事業（STEP）」で培った実績や支援体制等を礎に、社会福祉協議会を始め、高齢者あんしん相談センター、福祉関連団体等との連携を強化することで、アウトリーチを組み入れた多様なプログラムでの支援の展開が叶い、複合的な要因への対応が可能となる。また、生活福祉課に（仮称）文京区ひきこもり支援センターを設置し、相談支援窓口の明確化と情報の一元化を図るなど、総合的かつ包括的な関係機関との連携による相談支援体制を構築する。</p>			
効果	<p>ひきこもりは複合的な要因によるケースが多いことから、多様な相談窓口や関係機関の連携による一元的な対応を図ることで、課題の早期発見や、個々の状況に沿った適切な支援につながる。</p>			
その他				
担当課	福祉部生活福祉課	電話	5803-1891	

## 2 健康で安心な生活基盤の整備

6	事業名	<b>障害者施設整備促進事業</b>		レベルアップ
	予算額	151,250千円	添付資料	無
	概要	親亡き後の生活の場であるグループホーム及び生活介護施設の整備についての要望が高いが、地価や建設費等の高騰により、民間事業者自らが土地を取得して建設することが困難な状況であるため、補助金の拡充を行い、施設整備を進める。		
	内容	<p>既存の整備費補助要綱の補助限度額等の拡充を行うと共に、東京都の定期借地権の一時金に対する補助及び借地を活用した障害者（児）施設設置支援事業への上乗せ補助を新規に行う。</p> <p>1 整備費補助          （補助対象経費-東京都補助金等）×補助率と、補助限度額を比較して少ない方の額          （1）グループホーム              補助限度額 1ユニット（4名以下の場合）20,000千円を25,000千円に増額              補助率 1/2を3/4に拡大          （2）生活介護施設（新設）              補助限度額 1施設（20名以上40名未満の場合）40,000千円              補助率 3/4</p> <p>2 定期借地権一時金補助（東京都と同額を補助）          交付基準額と一時金額を比較して低い方の額×補助率1/2              交付基準額 路線価×土地面積×1/2</p> <p>3 借地を活用した障害者（児）施設設置支援事業（東京都と同額を10年間補助）          年度内に支払った土地賃料と補助基準額を比較して少ない方の額の1/2              補助基準額              （1）グループホーム 7,500千円              （2）生活介護施設 15,000千円</p>		
	特徴	<p>1 定期借地権の一時金に対する補助及び借地を活用した障害者（児）施設設置支援事業への上乗せ補助は23区初である。</p> <p>2 借地を活用した障害者（児）施設設置支援事業については、東京都が5年間補助するところを10年間補助する。</p>		
	効果	補助金を拡充することにより、民間事業者の負担が軽減され、施設整備が進む。		
	その他			
	担当課	福祉部福祉政策課 （福祉部障害福祉課）	電話	5803-1208

（ ）内は、令和2年4月以降の所管課名です。

## 2 健康で安心な生活基盤の整備

7	事業名	<b>がん患者ウィッグ購入費用助成</b>		新規
	予算額	3, 2 2 0千円	添付資料	無
	重点施策	重点施策9		
	概要	がん患者に対し、ウィッグの購入費用の一部を助成することにより、治療の影響による脱毛等の外見変化が及ぼす心理的及び経済的負担の軽減を図る。		
	内容	<p>1 対象者 文京区在住でがんと診断され治療を行い、ウィッグを購入した日から1年以内の方</p> <p>2 助成対象 ウィッグ及び医療用帽子の購入費用</p> <p>3 助成額 上限3万円または、購入経費の5割のうち、いずれか低い額</p> <p>4 必要書類 (1) 脱毛の副作用がある抗がん剤治療等の受診を証明する書類 (2) ウィッグ及び医療用帽子の購入代金を証明する書類 (他の助成を受けていないもの)</p>		
	特徴	助成額が上限3万円。ウィッグのほか、医療用帽子も助成対象。		
	効果	がんの治療の影響による脱毛等の外見の悩みに対して心理的及び経済的な負担を軽減することで、療養生活の質の向上を図ることができる。さらに、がん患者の様々なニーズを捉える機会を持つことで、がんになっても安心して暮らし続ける地域社会を構築するためのアプローチとする。		
	その他			
	担当課	保健衛生部健康推進課	電話	5 8 0 3 - 1 8 9 1

## 2 健康で安心な生活基盤の整備

8	事業名	<b>認知症診断後支援モデル事業</b>		新規
	予算額	14,661千円	添付資料	無
	概要	<p>認知症の症状が進行し、生活上の困りごとが深刻化してから問題が顕在化する現状に対し、早期の段階で適切な支援につながる仕組みを構築する。</p> <p>また、今、認知症であるかないかに関わらず、できる限り早期に自らの健康状態を把握し、健康習慣を見直す機会を提供する。</p>		
	内容	<p>【認知症とともにパートナー事業 ～認知症とともに☆みんなとともに～】</p> <p>1 概要 医療機関で認知症の診断等を受けた本人やその家族が、その意思に十分配慮されながらできる限り早期に必要なサービス等につながるができるよう、訪問看護ステーションの看護師による伴走型の支援を行う。</p> <p>2 支援内容 疾患受容への支援、同行受診、家族支援、介護保険等の利用申請手続支援、各種認知症関連事業等の利用同行支援、関係機関連携など</p> <p>【認知症とともにフォローアッププログラム ～認知症とともに☆みんなとともに～】</p> <p>1 概要 脳の認知機能の測定や活性化させるためのエクササイズなどを取り入れた、全3回のフォローアッププログラムを区内製薬会社と連携して実施する。</p> <p>2 対象者 区内在住・在勤・在学者</p> <p>3 内容 (1) 脳の健康測定（脳の健康状態のスコア化） (2) 体力測定（握力測定、椅子からの立ち上がりテストなど） (3) 脳の機能を活性化させるためのエクササイズ体験 (4) 医師、健康運動指導士及び管理栄養士によるミニ講話 (5) 健康習慣のセルフチェック</p>		
	特徴	<p>認知症の早期の段階での支援や自らの健康習慣を見直すきっかけとなる機会の提供といった、認知症の本人やその家族の視点に立った<b>先駆的</b>な取組である。</p>		
	効果	<p>認知症の診断等を受けた本人やその家族が早期に介護保険などの必要なサービス等につながるができるとともに、フォローアッププログラムにより自らの健康状態を早期に把握し、健康習慣を見直すきっかけとすることができる。</p>		
	担当課	福祉部高齢福祉課	電話	5803-1821

### 3 活力と魅力あふれるまちの創造

9	事業名	<b>文京区創業機運醸成プロジェクト</b>		新規
	予算額	2,334千円	添付資料	無
	重点施策	11		
	概要	起業家教育の専門課程を有する区内大学と連携を図り、創業の普及啓発に係る事業を実施することにより、区内の創業機運の醸成を図る。		
	内容	<p>1 創業入門サロン【成人向け】（年3回、各回2時間、定員各10名程度）          何らかの事業活動を志しているが具体的な行動まで至っていない方等（主に若年者・女性・シニア）を対象に、創業意識を高める。</p> <p>（1）プログラム内容          ア 創業の魅力等についての導入講義（大学の専任講師ほか）          イ 先輩創業者による体験談（若年者・女性・シニアの創業者数名）          ウ ワークショップ・参加者交流          ※ サロン参加者のうち希望者を対象に、相談会の機会を提供予定</p> <p>2 チャレンジマインド養成プログラム【小学生向け】          （年1回、2日間、定員20名程度）          区内在住・在学の小学4～6年生を対象に、会社経営や経済の仕組みについての理解を促進するとともに、変化が激しく、予測のつかない現代社会において、次世代を切り拓くためのチャレンジ精神や逞しさ、自ら考えて行動する力を養成する。</p> <p>（1）プログラム内容          子どもたちがグループに分かれ、会社設立・事業計画作成・資金調達・原材料仕入れ・商品開発を行い、企画した商品を実際に販売し、決算まで経験させる等、一連の会社経営の流れを体験する。</p>		
	特徴	創業機運の醸成は全国的な課題であり、取組を開始している自治体もあるが、本区は区内大学との連携により事業化した点が特徴的である。		
	効果	<p>1 創業入門サロン          創業意識を高め、既存の創業支援セミナーへの参加につなげるとともに、区内での創業を後押しすることで、区内の産業振興及び地域経済の活性化を図る。</p> <p>2 チャレンジマインド養成プログラム          急速かつ複雑に変化する現代社会を力強く生き抜くため、日本の未来を担う子どもたちが、経営や経済の学習の他、チャレンジ精神や逞しさ、主体的に考えて行動する力を養うことができる。</p>		
	その他			
	担当課	区民部経済課	電話	5803-1173

### 3 活力と魅力あふれるまちの創造

10	事業名	<b>中小企業における 多様な地域人材確保・活用支援事業</b>		新規
	予算額	28,191千円	添付資料	無 重点施策 12
	概要	<p>区内中小企業を対象に、「ダイバーシティ経営<sup>※1</sup>」の実践に向けた企業改革及び多様な地域人材の確保・定着までを総合的に支援することにより、区内企業の人的基盤及び競争力の強化を図る。</p> <p>※1 「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」（経済産業省 HP）</p>		
	内容	<p>区内中小企業向けに以下の事業を実施する他、求職者に対しては、就職を支援するセミナー、個別カウンセリングの機会を提供する。</p> <p>1 人材確保・活用セミナー（各1回・各回2時間・定員各回20社・40名程度） 「多様な地域人材の採用と活用方法」「外国人の雇用に向けたノウハウ・準備事項」をテーマとするセミナーを開催する。</p> <p>2 求職者とのマッチング支援（対象者ごとに実施） 区内中小企業に就職を希望する一般の若年者（概ね35～45歳の方）及び女性、大学のリカレント教育受講者<sup>※2</sup>と企業とのマッチング支援を実施する。</p> <p>※2 日本女子大学及び明治大学における、再就職支援のためのリカレント教育課程の受講者</p> <p>3 インターンシップ又は職場見学（選択制）（1～5日間程度） 区内中小企業と求職者の相互理解を図るインターンシップ（または職場見学）を実施する。</p>		
	特徴	<p>区内中小企業に対し、「ダイバーシティ経営」の導入及び多様な地域人材の採用・活用についての意識の変革を促すとともに、労働力確保の機会の提供及び人材の定着を支援することで、企業の人的基盤及び競争力の強化を支援することができる。</p>		
	効果	<p>1 「ダイバーシティ経営」の実践により、採用の母集団が増えるとともに、多様な価値観を持つ人材の確保につながり、新たなイノベーションの創出、ビジネスの拡大等が期待できる。</p> <p>2 多様な地域人材の確保は、多様な働き手が活躍できる環境を整備する必要があるため、ワーク・ライフ・バランスやテレワーク、時短勤務など、働き方改革の後押しにつながり、従業員満足度や企業価値の向上等が期待できる。</p>		
	その他	<p>1 平成30年度から「中小企業人材確保・定着支援事業」を、令和元年度から「中小企業人材確保・採用拡大支援事業」を実施しており、求職者と区内中小企業とのマッチング支援を実施。（※両事業とも令和元年度末で終了予定）</p> <p>2 東京しごとセンターにおいて、「中小企業採用力向上支援事業 多様な人材活用セミナー」を実施。</p>		
	担当課	区民部経済課	電話	5803-1173

### 3 活力と魅力あふれるまちの創造

11	事業名	<b>「かるたの街 文京」を発信！ 2020 インターナショナル小倉百人一首かるた フェスティバル</b>		新規
	予算額	11,385千円	添付資料	無 重点施策13
	概要	<p>文京区は「競技かるた発祥の地」であり、（一社）全日本かるた協会本部を区内に有し、かるた記念大塚会館や湯島天満宮で行われている全国的な大会では数々の名勝負が繰り広げられる等、競技かるたに縁が深いことから、平成29年度より「かるたの街文京」として、かるた関連事業を行ってきた。</p> <p>同じく競技かるたに縁が深い、滋賀県大津市、福井県あわら市と（一社）全日本かるた協会とともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の共催文化プログラムである「東京2020NIPPON フェスティバル」として、4者共同でかるた関連イベントを実施し、日本の伝統文化である小倉百人一首や競技かるたを日本のみならず世界にも発信する。</p>		
	内容	<p>5月23日（土）に大津市、24日（日）にあわら市で開催する世界大会等に続き文京区では、以下のとおり、各種大会や体験会等のかるた関連イベントを実施する。 実施日：令和2年5月30日（土）・31日（日） 会場：文京シビックセンター、講道館 内容：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国境なきかるた大会～KARUTA WITHOUT BORDERS～（仮） 国内外の選手が、国境を越えてチームを組み、競い合う国際交流団体戦</li> <li>2 名人VSクイーン競技かるた頂上決戦ドリームマッチ 男性と女性のトップ選手2人の真剣勝負</li> <li>3 海外選手個人戦、E級（初心者）大会、ステージイベント、バリアフリーかるた等の各種ワークショップ、スタンプラリー、かるた関連展示など</li> <li>4 「2020 インターナショナル小倉百人一首かるたフェスティバル」全体閉会式</li> </ol>		
	特徴	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本事業は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて行われる文化の祭典「東京2020NIPPON フェスティバル」に認定されており、唯一、世界に向けて、競技かるたの魅力を発信するイベントである。</li> <li>2 外国人を含め、様々な年齢層の方々が競技かるたに参加できる。</li> </ol>		
	効果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 区に縁が深いかるた事業を行うことで、かるたの魅力を区民に理解してもらい、親しんでもらうことができる。</li> <li>2 本事業終了後も、全国規模のかるた大会やかるた関連イベントを区内で引き続き実施することで、東京2020大会のレガシーとなる。</li> </ol>		
	その他	<p>本事業PRのために、漫画「ちはやふる」作者の末次由紀先生に、メインキャラクターの3会場共通キービジュアルを書き下ろしてもらった。</p>		
	担当課	アカデミー推進部アカデミー推進課	電話	5803-1120

### 3 活力と魅力あふれるまちの創造

12	事業名	<b>インバウンド歓迎戦略 2020 ～おもてなしの金メダル獲得プラン～</b>			レベル アップ
	予算額	25,218千円	添付資料	無	重点施策 14
	概要	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、更に増加が見込まれる外国人観光客を戦略的に迎え入れるとともに、大会後の継続的な誘客につなげるため、観光客のニーズをふまえた事業の実施と外国人向けの情報発信を行う。また、ボランティアによる観光案内の拡充や日本文化体験イベント等の継続的な実施により、外国人観光客の受け入れ環境を整備する。			
	内容	<p>区内の観光スポット等を中心に、以下の5つの取組を行う。</p> <p>1 ナイトライフ観光事業 区内の寺社・庭園等の観光スポットにおける夜の賑わいを創出することを目的に、ライトアップ等を実施する。</p> <p>2 インバウンド向け情報発信 (1) 多くの外国人観光客の目に留まるよう、人気の高い無料の情報誌（訪日外国人向けフリーペーパー）に、区内の観光スポットを掲載する。 (2) まちあるきの促進と利便性の向上につなげるため、観光スポット付近の配電地上機器に、名所や催事等の情報を多言語で示した観光案内のラッピングを行う。</p> <p>3 文の京まちなか観光案内人 ボランティア及び区内大学生等が、休日やまつり開催時などを中心に区内の観光エリアを巡回し、周辺の案内やオススメの観光スポット等を紹介する。また、外国人住民等による母国語での観光案内を実施する。</p> <p>4 日本文化体験三昧 日本文化に触れられる機会を提供するため、茶道・書道、折り紙等の日本文化が体験できるイベントを、外国人観光客の多い庭園や各種まつり会場等で実施する。</p> <p>5 2020 文京区伝統工芸展 文京区伝統工芸会による伝統工芸品の製作実演、展示、販売を行うイベントを開催し、国内外の観光客を中心に優れた作品や技術を紹介する。 会場：ホテル椿山荘東京 アートギャラリー</p>			
	特徴	文京区には、著名な歴史的建造物や由緒ある寺社仏閣、庭園等が数多く点在しており、これらの観光資源においてライトアップ等を実施することは、本区ならではの取組である。			
	効果	<p>1 夜間人口の増加に伴い、新たに区内商店の夜間利用の増加も見込まれ、地域の活性化も期待できる。</p> <p>2 ガイド等が街中で多言語を用いて観光案内を行うことにより、すべての外国人観光客が気兼ねなく、区の観光情報を得る機会が増え、安心して本区の魅力を楽しむことができる。</p>			



<p>その他</p>	<p>(平成 30 年度実績)</p> <p>1 文の京まちなか観光案内人 ボランティア参加者延べ人数 : 223 名</p> <p>2 日本文化体験三味 参加者数 : 230 名</p>		
<p>担当課</p>	<p>アカデミー推進部アカデミー推進課 区民部経済課</p>	<p>電話</p>	<p>5 8 0 3 - 1 1 7 4 5 8 0 3 - 1 1 7 3</p>

#### 4 文化的で豊かな共生社会の実現

13	事業名	<b>聖火リレーがやってくる！ ～未来を照らす、心をつなぐ 「文の京」トーチプロジェクト～</b>		新規
	予算額	25,743千円	添付資料	無
	重点施策	15		
概要	文京区の東京2020オリンピック聖火リレー当日、ゴール地点の教育の森公園「自由ひろば」でのミニセレブレーションや区の魅力を発信する事後イベント及び、ルート沿道での企業・大学・町会等と連携した応援等を実施し、東京2020大会を文京区一丸となって盛り上げる。			
内容	<p>1 ミニセレブレーション（主催：東京都聖火リレー実行委員会、共催：文京区） コンサートなどのウェルカムプログラム、ランナー到着後のフォトセッション、納火等を実施</p> <p>2 事後プログラム（主催：文京区） 区に縁のある金栗四三や嘉納治五郎のほか、ホストタウンのドイツをテーマにしたプログラムを実施 （1）日程：令和2年7月21日（火） （2）会場：教育の森公園自由広場 ※ミニセレブレーション後に事後プログラムを実施</p> <p>3 聖火リレーパネル展 オリンピック・パラリンピックの聖火リレーに関する資料の展示 （1）日程：令和2年7月16日（木）～20日（月） （2）会場：文京シビックセンター1階 ギャラリーシビック</p> <p>4 聖火リレーボランティア 沿道、イベント会場等での応援サポートや周辺の清掃活動を行う区独自のボランティアを募集し、区民が直接、東京2020大会へ参加する機会を提供する。</p>			
特徴	区主催の事後プログラムは、区に縁のある金栗四三・嘉納治五郎をテーマに、金栗の故郷であり、相互協力に関する協定を締結している熊本県玉名市と連携して実施する。			
効果	<p>1 沿道での応援や、聖火リレーのミニセレブレーションなどにより、大会への一体感が最高潮まで高まる。</p> <p>2 年齢や期間等により、大会ボランティア等に参加できなかった区民に対して、ボランティア参加の機会を提供することで、大会後のボランティア活動の継承へとつながる。</p> <p>3 区内大学や企業との連携強化と地域活性化につながる。</p>			
その他				
担当課	アカデミー推進部スポーツ振興課	電話	5803-1309	

#### 4 文化的で豊かな共生社会の実現

14	事業名	<b>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会記念 「レガシー創出補助金」</b>		新規
	予算額	14,000千円	添付資料	無
	重点施策	16		
概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を記念し、文化、観光、交流等で地域の魅力を一層高め、大会終了後も地域活性化につながる取組に要する費用を助成することにより、大会終了後のレガシーにつなげる。			
内容	<p>1 対象事業 文京花の五大まつり各実行委員会、朝顔・ほおずき市実行委員会、根津・汐見地区合同事業実行委員会が行う事業</p> <p>2 対象となる取組（例） （1）オリンピック、パラリンピアン、有識者等を招致し、スポーツ・文化・芸術・観光の振興につながる新たな事業 （2）訪日外国人や障害者、LGBT等への対応強化を図るための事業 （3）東京2020大会のレガシーにつながる事業 ※各事業における取組について事前審査の上、補助金交付の可否を決定する。</p> <p>3 補助率等 補助率10割 一事業につき上限200万円</p>			
特徴	区内の観光イベントの中で、多くの観光客が訪れる文京花の五大まつり等において、新たな取組等を助成することにより、まつりの発展や新たな魅力の創出に寄与する。			
効果	東京2020大会の記念として生まれた新たな魅力や価値が、レガシーとして将来に引き継がれ、地域の活性化につながる。			
その他				
担当課	アカデミー推進部スポーツ振興課	電話	5803-1309	

#### 4 文化的で豊かな共生社会の実現

15	事業名	<b>男女平等のいま・むかし (パネル展・写真展)</b>			レベル アップ
	予算額	681千円	添付資料	無	重点施策 18
	概要	<p>令和2年は、アジアで初めて開催された女性の人権に関する国連会議（北京世界女性会議）から25年を迎える節目の年となるため、女性の権利やジェンダー平等の実現を目指して活動する機関・団体との協働により、男女平等参画に関する歴史を振り返る事業を実施する。</p>			
	内容	<p>場所：文京シビックセンター1階 アートサロン          時期：令和2年9月10日・11日（予定）          内容：          1 パネル展          男女平等参画に関する歴史を振り返るパネルや関係機関・団体が作成した啓発パネルを展示する。          2 写真展          (1) 男女平等参画等をテーマとした写真を公募し、展示する。          (2) 来場者には、展示内容を踏まえた感想やメッセージを寄せていただく。</p>			
	特徴	<p>パネル展については、平成27年に文京シビックセンター内に開設された UN Women（国連女性機関）日本事務所、区内女性団体の横断的組織として活動する文京区女性団体連絡会等の関係機関・団体の協力の下、啓発効果を高める取組とする。</p>			
	効果	<p>関係機関・団体における男女平等参画に関する現在の取組をPRするとともに、来場者がその歴史を振り返ることにより、今後の世界、日本及び文京区の男女平等参画社会の実現について考える契機となる。</p>			
	その他				
	担当課	総務部総務課	電話	5803-1187	

## 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

16	事業名	<b>公園等の防犯カメラ設置</b>		新規
	予算額	117,025千円	添付資料	無
	重点施策			
概要	区立公園や児童遊園での犯罪や事故、トラブルを抑止し、安全・安心な環境を提供するために、防犯カメラを設置する。			
内容	令和元年度中に設置要綱等を策定し、次年度より4年間を目途に、順次設置する。			
特徴				
効果	犯罪や事故、トラブルを抑止し、公園等の安全対策強化が図られる。			
その他				
担当課	土木部みどり公園課	電話	5803-1252	

## 5 環境の保全と快適で安心なまちづくり

17	事業名	<b>断熱窓設置費助成 (新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業)</b>			レベル アップ
予算額	21,214千円	添付資料	無	重点施策 21	
概要	<p>冷暖房使用によるエネルギー消費量の削減及び区全体の温室効果ガスの排出抑制を図るため、既存住宅における断熱窓への交換について助成対象に追加し、新エネルギー・省エネルギー設備の普及を促進する。</p>				
内容	<p>区内の断熱性能が低い既存住宅等において、既存窓を断熱窓に交換した際に、本体価格・設置費用等の10分の1以内、上限15万円を助成する。</p>				
特徴	<p>住宅内の全ての既存窓を断熱窓に交換する必要はなく、1部屋だけの施工でも助成の対象となるため、活用しやすい。</p>				
効果	<p>1 外気が窓から入りにくくなるため、冷暖房効率が上がり、温室効果ガスの排出抑制のほか光熱費の節約にもつながる。 2 区民が地球温暖化など環境問題を考える意識啓発につながることも期待できる。</p>				
その他					
担当課	資源環境部環境政策課	電話	5803-1259		

## 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

18	事業名	<b>短区間の緊急道路障害物除去路線 (ラストマイル) における無電柱化整備</b>		新規
予算額	21,365千円	添付資料	無	重点施策 22
概 要	<p>「無電柱化の推進に関する法律（法律第 120 号）」が制定され、災害時の避難や救急活動、物資輸送を担い、防災拠点等を結ぶネットワークとして緊急輸送道路の無電柱化が国や都によって進められているが、未だ無電柱化された緊急輸送道路から避難所等までのラストマイルとなっている緊急道路障害物除去路線の多くは道路幅が狭いことから無電柱化されていない。このことから無電柱化済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までのラストマイルとなる短区間の緊急道路障害物除去路線について、地上機器を公共施設等に設置するなどにより、無電柱化整備が可能かの基礎調査及び概略検討を行う。</p>			
内 容	<p>無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線について、基礎調査及び無電柱化手法の検討等の概略検討を行う。</p>			
特 徴	<p>短区間であることから、地上機器を公共施設等に設置するなどにより、従来の無電柱化で必要となる幅員より狭い道路でも整備が期待できるとともに、電線共同溝方式以外の無電柱化手法についても検討することで、工期短縮とコスト縮減できる可能性がある。</p>			
効 果	<p>緊急道路障害物除去路線を無電柱化することにより、災害時に電柱の倒壊による道路の通行障害を無くし、災害時の避難や救急活動、物資輸送を円滑に行うことができる。</p>			
その他				
担当課	土木部道路課	電話	5803-1247	

## 5 環境の保全と快適で安心なまちづくり

19	事業名	<b>災害情報システム再構築事業</b>		レベル アップ
予算額	5,700千円	添付資料	無し	重点施策 24
概 要	<p>平成20年度に導入し、26年度に機器入替えを行った災害情報システム機器は、年数経過により災害対策業務への支障が懸念されるため、災害情報の収集・分析などの一連業務を効率化・迅速化を図ることをコンセプトに、既存システムの問題点、スマートフォンやタブレット等の活用などの現在のICT事情を踏まえた見直しを行う。また、外部の情報提供システムである緊急速報メール（エリアメール）、SNS、東京都災害情報システム等との連携を行うことで、円滑な情報発信及び報告業務を可能とする。</p>			
内 容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和元年度から令和2年度にかけて設計を行う。</li> <li>2 設計終了後、プロポーザル方式等によりシステム構築事業者の選定を行う。</li> <li>3 システム構築後、随時操作研修を行う。</li> <li>4 令和4年度に稼働の予定である。</li> </ol>			
特 徴	<p>災害情報システムの再構築に当たっては、区が求める機能について庁舎内で検討会を開催し、区民・関係団体との情報共有、他システムとの連携などを要望事項としてまとめた。</p>			
効 果	<p>緊急速報メール（エリアメール）、SNS、東京都災害情報システム等、他システムとの連携を図ることで情報発信の一元化が叶い、避難勧告など緊急を要する際の速やかな情報発信が可能となるため、区民が迅速に情報を受け取ることができ、適切な避難行動等、生命を守ることにつながる。</p>			
その他				
担当課	総務部防災課	電話	5803-1179	



## 5 環境の保全と快適で安心なまちづくり

20	事業名	<b>一斉情報伝達システム導入事業</b>			新規
予算額	77,172千円	添付資料	無し	重点施策 25	
概要	<p>現在、災害情報の伝達手段として防災行政無線、SNS、緊急速報メール等を活用しているが、既存の情報伝達手段では適確な避難情報等が受信できない区民等に対して伝達手段の多様化をするため、一斉情報伝達システム機器を配付する。</p>				
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和2年度 一斉情報伝達システムを導入し、避難行動要支援者名簿に登録の身体障害者（聴覚障害者、視覚障害者）等に対して、専用の受信機を配付する。</li> <li>2 令和3年度 避難行動要支援者名簿に登録の要介護3以上の方、知的障害者、精神障害者等に対して、受信機を配付する。</li> <li>3 令和4年度 新規の避難行動要支援者名簿に登録の方等に対して、受信機を配付する。</li> </ol>				
特徴	<p>主に区内における避難行動要支援者名簿登録の方を中心に導入予定であり、既存の情報伝達手段では的確な避難情報が受信できない方への情報伝達が可能となる。</p>				
効果	<p>伝達手段の多様化を図り災害情報を迅速かつ確実に広範囲に伝達することにより、防災対応力の向上につながり、より多くの区民の生命が守られる。</p>				
その他	<p>将来的には、災害情報システムとの連携を図り、より迅速な情報発信を見込んでいる。</p>				
担当課	総務部防災課	電話	5803-1179		

## 6 持続可能な行財政運営

21	事業名	<b>インターネット施設予約システムの再構築</b>		レベルアップ
	予算額	53,791千円	添付資料	無
	重点施策	26		
概要	<p>平成18年1月稼働後、44施設の利用申込みや抽選申込み及び施設情報の入手をインターネット（自宅のパソコン、携帯電話、施設に設置の利用者端末）で行えるシステムを運用している。</p> <p>この間、各施設からの要望を基に予算に合わせた改修を行い、利用者の利便性を図ってきたところではあるが、稼働から14年経過しており、同時期に導入した他自治体においては、既にシステムの再構築を終えている状況であることから、新たなシステムの構築を行う。</p>			
内容	<p>令和3年12月に現行システムのリースアップを迎えるため、区の要件を基に、より基本パッケージで運用が可能な事業者をプロポーザルにより選定し、新たな施設予約システムの構築を行う。選定に当たっては、クラウドサービスを提供する事業者を視野に入れ選定し、利用者の利便性のさらなる向上を図る。なお、令和2年度は、システムの要件を検討後、プロポーザルによる業者選定を行い、基本設計（概要設計）を行う。</p>			
特徴	<p>クラウドの利用により、今まで区で整備していたシステム環境や情報セキュリティ対策をデータセンターで行うことで、サービスを向上しつつ、コストダウンを図る。</p>			
効果	<p>クラウドの利用や、パッケージを基本とした構築により、改修に係る経費の削減を図るとともに、他団体との共同開発、共同運営の可能性も広がり、保守・運用経費の削減も見込める。また、運用等の標準化を可能な限り図ることにより、利用者の利便性が向上する。</p>			
その他	<p>23区全区導入済みで各区とも順次、更新時期に合わせ機器やシステムの入替を実施している。</p>			
担当課	企画政策部情報政策課	電話	5803-1133	

## 6 持続可能な行財政運営

22	事業名	<b>各種証明書発行手数料及び公金納付手続の キャッシュレス化の推進</b>	新規
予算額	2, 307千円	添付資料	無 重点施策 28
概要	<p>ICTを活用した快適なサービスの提供及び多様化する社会ニーズへの対応とともに、区民の利便性の向上を図るため、各種証明発行手数料の支払方法については交通系電子マネーによる、また、住民税（普通徴収）・軽自動車税（種別割）・国民健康保険料の納付については、スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済を導入する。</p>		
内容	<p>1 交通系電子マネーによる各種証明のキャッシュレス決済  (1) 証明種類  ア 戸籍住民課で発行する各種証明書（住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書等）  イ 税務課で発行する納税・課税証明書  (2) 導入予定時期  令和2年7月  (3) 納付方法  金銭登録機（レジ）と連動した非接触型の決済端末により支払</p> <p>2 スマートフォンアプリによる各種公金のキャッシュレス決済  (1) 対象税目等  ア 税務課が所管する住民税（普通徴収）及び軽自動車税（種別割）の収納  イ 国保年金課が所管する国民健康保険料の収納  (2) 導入予定時期  令和2年4月  (3) 納付方法  LINE Pay 請求書支払</p>		
特徴	<p>スマートフォンの急速な普及等、情報通信分野の進展に伴う決済手段のキャッシュレス化に対応した公金支払の環境を整備するものである。</p>		
効果	<p>1 交通系電子マネーによる各種証明のキャッシュレス決済  (1) 金銭登録機（レジ）と連動した決済端末を窓口を設置することで、窓口での手数料を現金で収受することが減少し、窓口対応時間の短縮につながる。  (2) 閉庁後の精算作業等の短縮が期待できる。  2 スマートフォンアプリによる各種公金のキャッシュレス決済  納税者や被保険者がいつでもスマートフォンで非対面かつキャッシュレスで公金納付を行うことができるため、納付者の利便性が向上するとともに、期限内納付を促進し、安定した行財政運営への寄与が期待できる。</p>		
その他	<p>1 交通系電子マネーによる各種証明のキャッシュレス決済  千代田区、渋谷区で導入済み  2 スマートフォンアプリによる各種公金のキャッシュレス決済  LINE Payは、渋谷区（税及び国民健康保険料の納付）、練馬区（税の納付）で導入済み</p>		

<p>担当課</p>	<p>1 交通系電子マネーによる各種証明のキャッシュレス決済について 区民部戸籍住民課 総務部税務課</p> <p>2 スマートフォンアプリによる各種公金のキャッシュレス決済について 総務部税務課 福祉部国保年金課</p>	<p>電話</p>	<p>5803-1891</p>
------------	---	-----------	------------------

6 持続可能な行財政運営

23	事業名	<b>子育て世帯向けコールセンターの設置等</b>		新規
	予算額	19,030千円	添付資料	無
	重点施策	29		
概要	<p>子どもの手当・医療費助成等を主としたコールセンターを設置し、子育て世帯からの問い合わせに対応する。また、コールセンターでの問い合わせ実績を踏まえ、AI応答窓口の開設準備を行う。</p>			
内容	<p>児童給付関係業務に係るコールセンターを設置するとともに、今後、子育て支援に係る多岐にわたる問い合わせに対応するコールセンターへの機能拡充を目指す。また、同センターの回答内容を蓄積することで、AI窓口の設置検討を並行して進める。</p>			
特徴	<p>子育て事業案内窓口の設置検討に向けた、子育て情報提供の一元化と次世代に適した情報提供手段のモデル事業として実施するため、子どもの手当・医療費助成等を主としたコールセンターを設置し、子育て世帯の利便性を高める。</p>			
効果	<p>1 子育て世帯の多くは、就労時間と区の開庁時間が重なることが推察できるため、コールセンターの設置により、将来的には区の開庁時間外における簡易な問い合わせが可能となり、区民の利便性が高まる。</p> <p>2 子育て支援サービスの担当は複数部署にわたり、関係部署間で問い合わせが錯綜することも多いことから、コールセンターで簡易な問い合わせを一元管理することで効率化を図り、年少人口が増え続ける本区において、引き続き増加が予想される子育て世帯の将来的な需要に備える。</p>			
その他				
担当課	子ども家庭部子育て支援課	電話	5803-1891	

7 その他（施設関係の大規模な取組）

24	事業名 <b>施設整備</b>	重点施策 32 重点施策 33 34～36			
概要		利用者の利便性向上を図るために、区有施設のリニューアル、整備を行う。			
	主要プロジェクト等	予算額 (千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	<b>旧区立特別養護老人ホームの大規模改修</b> 入所者の居る施設の運営を継続しながら施設の大規模改修工事を行い、経年劣化により低下した施設設備等の機能を回復させる。 福祉部福祉政策課 5803-1208 (福祉部介護保険課) ( ) 内は、令和2年4月以降の所管課名です。	354,144	改修工事 		
2	<b>公園再整備事業</b> 公園再整備基本計画に基づき、お茶の水公園、西片公園、神明都電車庫跡公園、3園の再整備工事と久堅公園、文京宮下公園、本駒込一丁目第二児童遊園、小石川四丁目児童遊園、4園の基本設計・実施設計を行う。 土木部みどり公園課 5803-1255	475,165			
3	<b>小学校等の改築</b> 1 誠之小学校 校舎建設工事に取り組む。 2 明化小学校等 仮校舎建設工事を完了し、小学校東側校舎の解体に着手する。 3 柳町小学校等 柳町遊び場、園庭、幼稚園プールの解体を完了し、校舎建設工事（I期工事）に着手する。 【教育推進部学務課】 5803-1296	3,262,854  1,348,677  620,678	新校舎建設、仮校舎・体育館解体 仮校舎建設、校舎一部解体、新校舎建設 校舎一部解体、新校舎建設 		